



2025年7月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年12月13日

上場会社名 株式会社クラシコム 上場取引所 東
 コード番号 7110 URL https://kurashi.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 青木 耕平
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 山口 揚平 (TEL) 042-577-0486

配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト・個人投資家向け)
 (百万円未満切捨て)

1. 2025年7月期第1四半期の連結業績(2024年8月1日~2024年10月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年7月期第1四半期	1,895	7.7	144	△54.8	126	△58.6	130	△57.8	78	△60.2
2024年7月期第1四半期	1,759	—	319	—	304	—	308	—	197	—

(注) 包括利益 2025年7月期第1四半期 78百万円(△60.2%) 2024年7月期第1四半期 197百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2025年7月期第1四半期	円 銭 10.66	円 銭 —
2024年7月期第1四半期	26.80	—

(注) 1. 当社は、2024年7月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2024年7月期第1四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。
 2. EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却額
 3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2025年7月期第1四半期	百万円 5,564	百万円 4,680	% 84.1
2024年7月期	5,596	4,726	84.5

(参考) 自己資本 2025年7月期第1四半期 4,680百万円 2024年7月期 4,726百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2024年7月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 17.00	円 銭 17.00
2025年7月期	—	—	—	—	—
2025年7月期(予想)	—	0.00	—	25.00	25.00

(注) 1. 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有
 2. 2025年7月期の期末配当予想の修正につきまして、詳細は、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

3. 2025年7月期の連結業績予想(2024年8月1日~2025年7月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,200	16.9	830	△27.8	760	△29.9	780	△32.2	500	△36.4	67.84

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) 一、除外 一社(社名) 一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年7月期1Q	7,370,400株	2024年7月期	7,370,400株
2025年7月期1Q	46株	2024年7月期	46株
2025年7月期1Q	7,370,354株	2024年7月期1Q	7,370,354株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、業況の変化により予想数値と異なる可能性がございます。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、2024年12月13日に機関投資家・アナリスト・個人投資家向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で使用する資料については、TDnetで開示するとともに、当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(会計方針の変更)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当社グループは、「フィットする暮らし、つくろう」というミッションを掲げ、当社グループが提案する世界観（ライフカルチャー）に共感する人たちのWell-beingを実現することに貢献します。Well-beingに欠かせない要件の一つとして「自分の生き方を自分らしいと感じ、満足できること」＝「フィットする暮らし」だと考え、事業活動を通じて多くの人の「フィットする暮らし」づくりに貢献し、Well-beingな人が大勢いる「心地よい社会」の実現の一助になることを目指しています。

当社グループは、ライフカルチャープラットフォーム事業という、世界観でユーザーと繋がるユニークな事業を展開し、「北欧、暮らしの道具店」「foufou」という2つの報告セグメントを有しております。

① 北欧、暮らしの道具店

当社グループでは、「北欧、暮らしの道具店」の提供している世界観に共感するユーザーに対し、商品、記事、動画など様々なコンテンツを提供することによって、多くの人の「フィットする暮らし」づくりに貢献しております。なお、ビジネスラインとして「D2Cドメイン」「ブランドソリューションドメイン」を有しております。

D2Cドメインでは、暮らしにフィットする商品を販売しております。取扱商品は、アパレル、キッチン、インテリア雑貨が主力であり、自社企画のオリジナル商品が売上の約半分を占めております。また、「北欧、暮らしの道具店」のライフカルチャーを表現する記事や動画等のコンテンツを、自社サイトやSNS等の多様なチャネルから配信するコンテンツパブリッシャーとしての側面も有しております。

ブランドソリューションドメインは、「北欧、暮らしの道具店」の強いブランドとコアな顧客基盤に加え、D2Cドメインのコンテンツパブリッシングで培った高い企画制作能力を活用し、クライアント企業のブランディング上の課題に対する総合的なマーケティング・ソリューションを提供する、ブランディングエージェンシーとしての事業ドメインです。ナショナルブランドを中心に、多くのブランドを継続的に支援しております。

② foufou

当社グループでは、2016年にデザイナーのマール・コウサカ氏が設立したファッションD2Cブランド「foufou」を展開しております。「健康的な消費のために」というブランドコンセプトを掲げ、「foufou」の世界観を表現するコンテンツをSNSで発信して、ユーザーのエンゲージメントを最大化し、購入につなげ、リピーター化する特徴を持つファッションブランドであり、洋服だけでなく、時計や革製品などのファッション雑貨も取り扱っております。

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

当第1四半期連結累計期間は、円安や天候不順、補助金などの影響で食料や光熱・水道の物価が伸びたことで引き続き国内消費者物価指数は前年同月を上回りました。8月および9月の実質賃金は前年同月比で若干マイナスとなり、10月は前年同月比で横ばいにまで回復したものの先行きは物価次第で不透明な状況が続いていると判断しております。家計調査によると二人以上の世帯の実質消費支出は合計では前年同月を下回っておりますが、当社グループの取り扱い商品に近いカテゴリである「家具・家事用品」「被服及び履物」は前年同月を上回る月もあるものの、気温等の影響で月により変動が大きくなっております。このように国内消費環境は、予断を許さない状況が続いており、海外の様々な情勢から為替相場も不安定なため、経済の先行きは不透明な状況が続いていると捉えております。

このような経済環境のなか「北欧、暮らしの道具店」は、昨年に引き続き新商品を積極的に展開するとともに、新しいカテゴリの開発にも継続的に取り組んでおります。また、新規顧客の獲得などを目的としたマーケティング投資の拡大に取り組んでおり、エンゲージメントアカウント数や新規会員数を伸ばすことができました。

以上の理由から、当第1四半期連結累計期間における売上高は1,895,829千円（前年同期比7.7%増）、売上総利益は810,060千円（前年同期比8.0%増）、EBITDA（※）は144,361千円（前年同期比54.8%減）、営業利益は126,293千円（前年同期比58.6%減）、経常利益は130,355千円（前年同期比57.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は78,543千円（前年同期比60.2%減）となりました。

（※）EBITDA＝営業利益＋減価償却費＋のれん償却額

セグメント別の経営成績は、以下のとおりであります。

(北欧、暮らしの道具店)

「北欧、暮らしの道具店」は、2025年7月期より、売上成長率の再加速を目指す3カ年の中期成長戦略を掲げ、マーケティング投資の拡大を推進しております。当四半期は、アプリダウンロードを訴求するオンライン広告等のマーケティング投資により、アプリダウンロード数が伸び新規会員が増えたことで、購入者数および売上高は、四半期として過去最高となりました。また、テレビCMの実験的なトライアル放映を関西地方で実施し、関西地方での認知度向上や放映期間におけるアプリダウンロード数や売上高の増加を確認する等、マーケティング戦略の基盤づくりのための検証を着実に推進することができました。

カテゴリの花束戦略においては、120年以上の歴史を誇る老舗テーブルウェアブランドとコラボした限定復刻商品といった雑貨カテゴリの新たな展開をつくることができました。また、オリジナルで初の基礎スキンケアを発売したことによりコスメカテゴリの成長も実現できました。さらに、「北欧、暮らしの道具店」と「foufou」による初のグループ内でのコラボ商品となった「hopeと名付けた、ジレにもなるワンピース / with foufou」は半日で完売するなど、アパレルカテゴリは昨年から引き続き新商品に取り組んでいることもあり堅調に成長しています。

これらの取り組みやエンゲージメントチャンネルへの継続投資によって、エンゲージメントアカウント数は順調に増加し、公式スマートフォンアプリ(iOS/Android)は、当第1四半期連結会計期間末日現在、累計約400万ダウンロードとなりました。当第1四半期連結累計期間におけるアプリ経由の注文数は既に「北欧、暮らしの道具店」全体の約69%を占めております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における「北欧、暮らしの道具店」セグメントの売上高は1,854,487千円(前年同期比12.0%増)、EBITDAは155,104千円(前年同期比47.6%減)となりました。

(foufou)

「foufou」は、昨年のPMIで健全な運営体制の構築が完了し、2年目となる今期は中長期的な成長に向けた取り組みを具体的に進めております。価格戦略の見直しと商品ラインナップの戦略的な計画を同時に進めながら、販売チャンネルの開拓を見据えたポップアップショップのための準備も行っていました。これらの活動が結果として現れるのは先になりますが、成長のための様々なアクションを一つずつ重ねております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における「foufou」セグメントの売上高は42,041千円(前年同期比59.8%減)、EBITDAは△10,743千円(前年同期は23,596千円)となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産総額は、前連結会計年度末に比べ32,076千円減少し、5,564,713千円となりました。これは主に、売掛金が126,997千円、商品が323,921千円増加したものの、現金及び預金が471,821千円減少したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債総額は、前連結会計年度末に比べ14,676千円増加し、884,621千円となりました。これは主に、未払法人税等が175,814千円減少したものの、買掛金が230,825千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ46,752千円減少し、4,680,091千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益78,543千円の計上をしたものの、剰余金の配当125,296千円の実施により、利益剰余金が46,752千円減少したことによるものであります。

自己資本比率は84.1%と財務的健全性を維持しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

国内消費動向など依然として先行き不透明な状況にはありますが、当第1四半期連結累計期間の売上高は期初の想定を上回って進捗しております。マーケティング投資拡大の効果により、エンゲージメントアカウント数、新規会員数、購入者数等のKPIが好調に推移し、足元の「北欧、暮らしの道具店」の売上高は想定を超えて進捗していることから、各セグメントごとの見通しを更新し、通期の連結業績予想の修正を行いました。また、修正後の連結業績予想などに基づき配当予想についても更新しております。

詳細につきましては、本日公表いたしました「連結業績予想の修正及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

当社ではTSR（株主総利回り）を重視した株主還元を行う方針とし、成長と株主還元のバランスを考慮したダイナミックな株主還元を行うことでTSRの安定を図ることを目指します。B/Sマネジメントからの最適配当政策が適切であると認識しており、安定した経営に必要なキャッシュポジションの観点から還元可否の判断を行います。また、投資局面においては投資を優先する必要があるため、利益ではなく配当原資はFCF（フリーキャッシュフロー）を基準とし、当面はその50%を上限とします。これにより株主還元、成長投資、内部留保による財務基盤の強化のバランスの取れた配分が可能になると考えております。

具体的には、期末ネットキャッシュ（現金及び預金－借入金）とキャッシュポジションの目標水準（広告宣伝費を除く当期販売費及び一般管理費の2年分）を比較し、期末ネットキャッシュが目標水準を上回っている場合には、還元可能と判断します。その上で当期FCFの50%を原資に還元を行いますが、期末ネットキャッシュが目標を下回らない範囲で行うため、FCFの50%が上限となります。また、FCFを原資とするため、還元可能と判断されても当期FCFがマイナスの場合は、株主還元は行いません。

当社の株主還元方針は現在の経営環境において合理性のあるものと判断しておりますが、状況変化や期待する効果に対する今後の評価などにより適宜見直しを行い変更する可能性があります。変更する場合には、その内容等を適時に説明いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,195,709	3,723,888
売掛金	209,096	336,094
商品	423,270	747,191
仕掛品	1,209	1,614
原材料	1,555	2,558
その他	59,592	62,867
流動資産合計	4,890,432	4,874,214
固定資産		
有形固定資産	251,227	244,672
無形固定資産		
のれん	193,891	188,505
その他	64,027	61,123
無形固定資産合計	257,918	249,629
投資その他の資産	197,210	196,196
固定資産合計	706,356	690,498
資産合計	5,596,789	5,564,713
負債の部		
流動負債		
買掛金	154,175	385,001
1年内返済予定の長期借入金	49,434	46,100
未払法人税等	227,571	51,756
賞与引当金	-	28,578
その他	335,421	279,841
流動負債合計	766,602	791,277
固定負債		
長期借入金	103,343	93,344
固定負債合計	103,343	93,344
負債合計	869,945	884,621
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	1,175,730	1,175,730
利益剰余金	3,451,170	3,404,418
自己株式	△56	△56
株主資本合計	4,726,844	4,680,091
純資産合計	4,726,844	4,680,091
負債純資産合計	5,596,789	5,564,713

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年8月1日 至 2023年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年8月1日 至 2024年10月31日)
売上高	1,759,904	1,895,829
売上原価	1,010,143	1,085,769
売上総利益	749,761	810,060
販売費及び一般管理費	444,827	683,766
営業利益	304,933	126,293
営業外収益		
受取利息	15	360
配信料収入	3,006	3,452
その他	1,221	547
営業外収益合計	4,243	4,359
営業外費用		
支払利息	266	297
その他	34	-
営業外費用合計	300	297
経常利益	308,875	130,355
税金等調整前四半期純利益	308,875	130,355
法人税等	111,318	51,811
四半期純利益	197,557	78,543
親会社株主に帰属する四半期純利益	197,557	78,543

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年8月1日 至2023年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年8月1日 至2024年10月31日)
四半期純利益	197,557	78,543
四半期包括利益	197,557	78,543
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	197,557	78,543

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2023年8月1日 至 2023年10月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			四半期連結 損益計算書計上額 (注) 2
	北欧、暮らしの 道具店	foufou	合計	
売上高				
顧客との契約から生じる収益	1,655,211	104,692	1,759,904	1,759,904
外部顧客への売上高	1,655,211	104,692	1,759,904	1,759,904
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	1,655,211	104,692	1,759,904	1,759,904
セグメント利益	287,259	17,673	304,933	304,933
減価償却費	8,505	537	9,042	9,042
のれん償却額	—	5,385	5,385	5,385
EBITDA (注) 1	295,764	23,596	319,361	—

(注) 1. EBITDAは、セグメント利益に減価償却費及びのれん償却額を加えた数値であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年8月1日 至 2024年10月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	北欧、暮らしの 道具店	foufou	合計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	1,854,487	41,341	1,895,829	—	1,895,829
外部顧客への売上高	1,854,487	41,341	1,895,829	—	1,895,829
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	700	700	△700	—
計	1,854,487	42,041	1,896,529	△700	1,895,829
セグメント利益又は損失(△)	142,675	△16,381	126,293	—	126,293
減価償却費	12,428	252	12,681	—	12,681
のれん償却額	—	5,385	5,385	—	5,385
EBITDA (注) 1	155,104	△10,743	144,361	—	—

(注) 1. EBITDAは、セグメント利益又は損失(△)に減価償却費及びのれん償却額を加えた数値であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年8月1日 至 2023年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年8月1日 至 2024年10月31日)
減価償却費	9,042千円	12,681千円
のれん償却額	5,385千円	5,385千円